



112期 株主通信

TDK TODAY

VOL.38 2008 SPRING

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2007年10月1日から12月31日までの2008年3月期第3四半期の連結業績についてご報告いたします。

当期第3四半期におけるTDKグループに影響を与えるエレクトロニクス市場は、次のように推移いたしました。

- ・ 携帯電話、ノート型パーソナルコンピュータ(ノートPC)、ハードディスクドライブ(HDD)、デジタルスチルカメラ、薄型テレビ、携帯電話やゲーム機の生産が前年同期比で増加しました。
- ・ これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、電子部品の需要は拡大しました。
- ・ 自動車の電装化の進展も電子部品の需要を押し上げています。

こうした背景のもと、当期第3四半期における当社グループの連結業績は次の通りとなりました。

(単位:百万円, %)

科目	期	前期第3四半期 (2006.10.1~2006.12.31)		当期第3四半期 (2007.10.1~2007.12.31)		増減	
		金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	増減率
売上高		223,253	100.0	225,342	100.0	2,089	0.9
営業利益		23,141	10.4	26,717	11.9	3,576	15.5
税引前当期純利益		26,048	11.7	28,640	12.7	2,592	10.0
当期純利益		19,669	8.8	21,713	9.6	2,044	10.4
総資産		975,996	—	982,556	—	6,560	—
株主資本		744,396	—	755,242	—	10,846	—
1株当たり当期純利益金額:							
—基本		148円 69銭		167円 39銭			
—希薄化後		148円 52銭		167円 25銭			
1株当たり株主資本		5,623円 34銭		5,856円 67銭			



代表取締役会長
澤部 肇



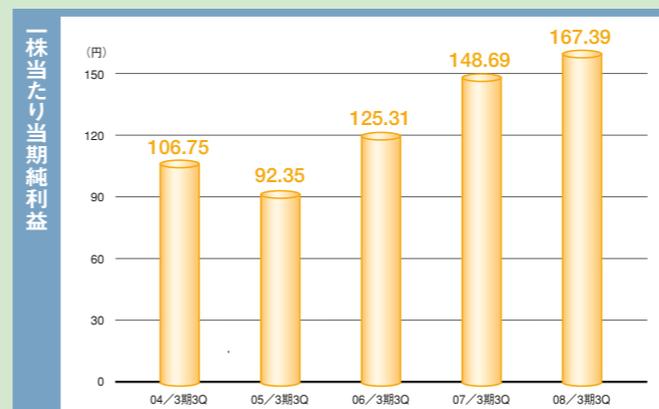
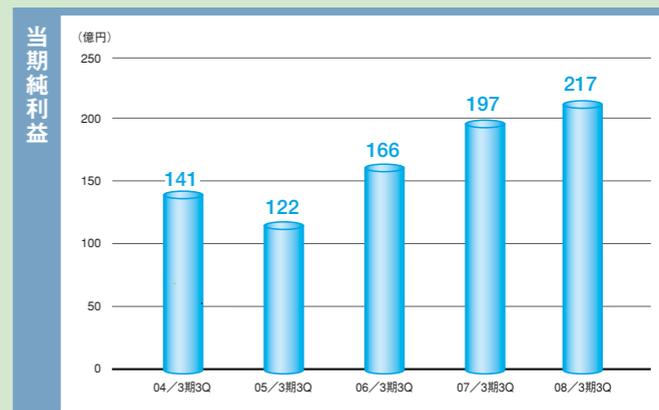
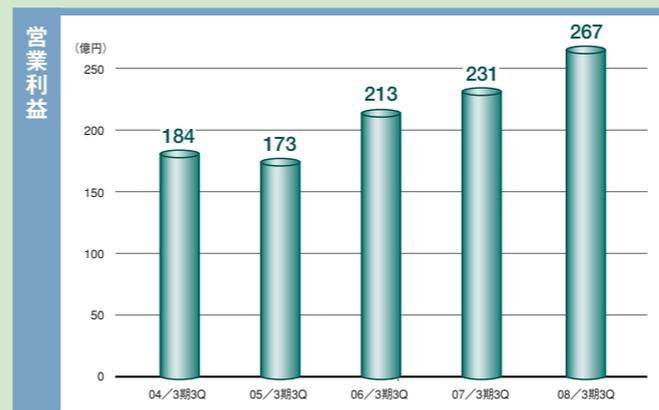
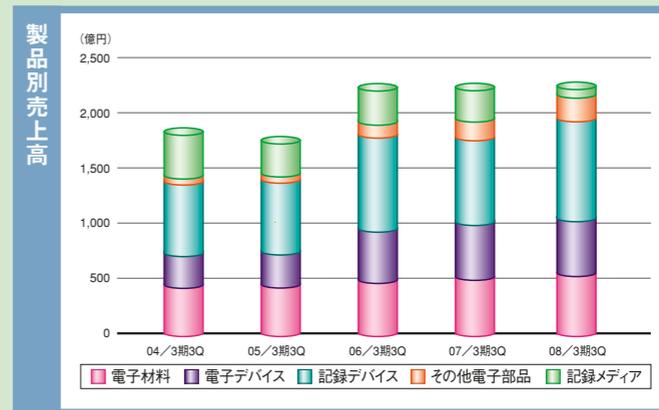
代表取締役社長
上釜 健宏

Contents もくじ

株主の皆様へ	1	TOPICS	7
連結データハイライト	2	財務データ	9
製品別業績概要	3	取締役、監査役及び執行役員	14
技術コラム 電子部品の散歩道	5		

TDK TODAY vol.38

◆ 連結データハイライト



(表示単位未満は四捨五入して表示しております。)

◆製品別業績概要

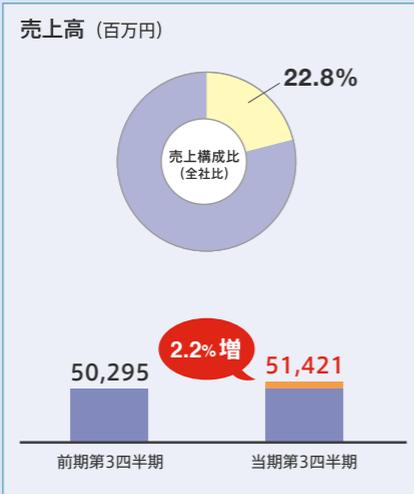
電子材料

Electronic materials

電子材料は「コンデンサ」「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、514億21百万円(前年同期502億95百万円、前年同期比2.2%増)となりました。

「コンデンサ」:主要品目である積層セラミックチップコンデンサが、主にノートPC、薄型テレビ向けの販売で好調だったものの、値引きの影響により、売上高は前年同期比で微増でした。

「フェライトコア及びマグネット」:フェライトコアは減収となりましたが、マグネットの増収がフェライトコアの減収を補い、売上高は前年同期比で増加しました。



積層セラミックチップコンデンサ

電子デバイス

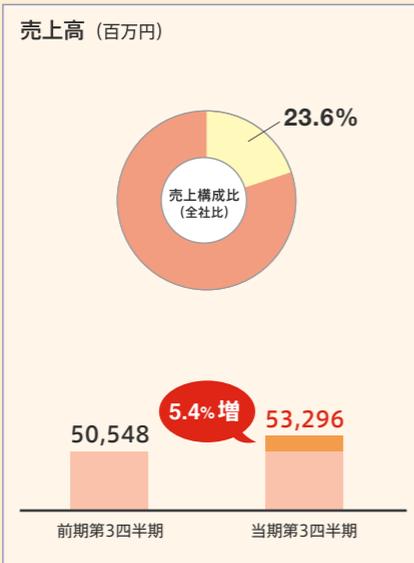
Electronic devices

電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。当製品区分の売上高は、532億96百万円(前年同期505億48百万円、前年同期比5.4%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:薄型テレビ向けで電源系コイル及び信号系コイルの販売が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。

「高周波部品」:主にパーソナルコンピュータ(PC)向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期比で増加しました。

「その他」:センサ・アクチュエータ、電源製品ともに販売が減少し、売上高は前年同期比で減少しました。



インダクティブ・デバイス

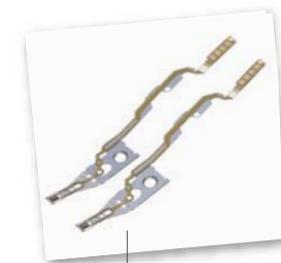
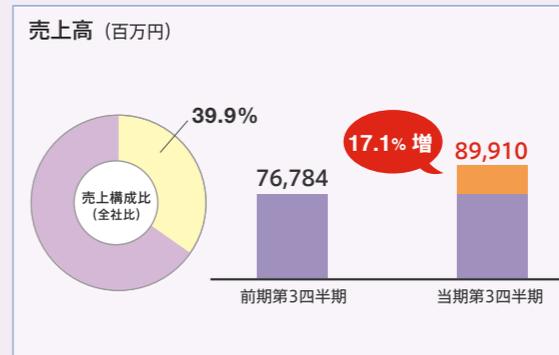
記録デバイス

Recording devices

記録デバイスは「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、899億10百万円(前年同期767億84百万円、前年同期比17.1%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:HDDの生産台数がPC向けに増加、加えてHDDの記録大容量化に伴い、当社グループのHDD用ヘッドの販売数量が増加したことにより、売上高は前年同期比で増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。



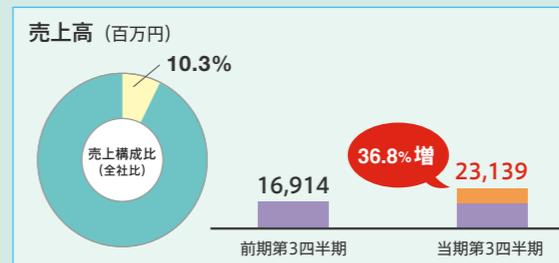
HDD用ヘッド

その他電子部品

Other electronic components

その他電子部品は「電波暗室」、「メカトロニクス(製造設備)」及び「エナジーデバイス(二次電池)」等が代表的な製品です。当製品区分の売上高は、231億39百万円(前年同期169億14百万円、前年同期比36.8%増)となりました。

電波暗室、メカトロニクス及びエナジーデバイスの増収と、その他の新製品の販売が好調に推移したことが要因です。



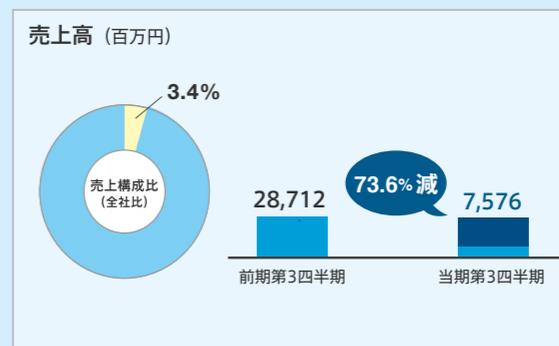
エナジーデバイス(二次電池)

記録メディア

Recording media

記録メディア製品部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。当部門の売上高は、75億76百万円(前年同期287億12百万円、前年同期比73.6%減)となりました。「オーディオ・ビデオテープ」及び「光メディア」は、イメージング社への販売事業譲渡により、売上高は前年同期比で減少しましたが、ブルーレイディスクの売上高は増加しました。

「その他」:コンピュータ用データストレージテープは需要増に伴い増収となりましたが、アクセサリ製品等の減収により、売上高は前年同期比で減少しました。



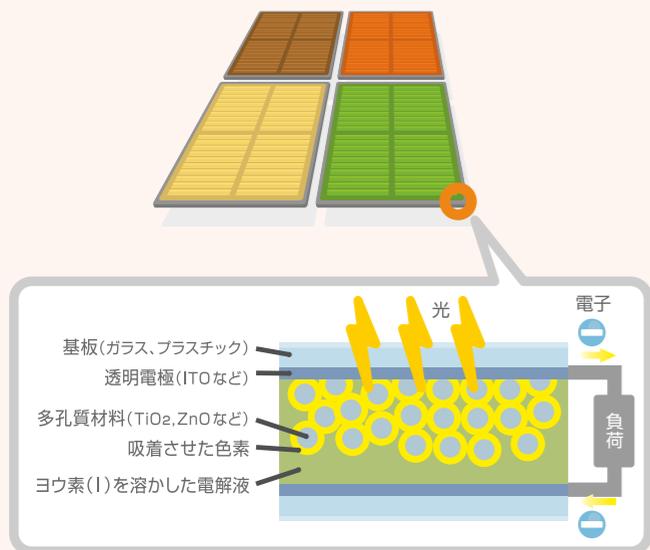
ブルーレイディスク

植物の光合成にも似た仕組みで発電

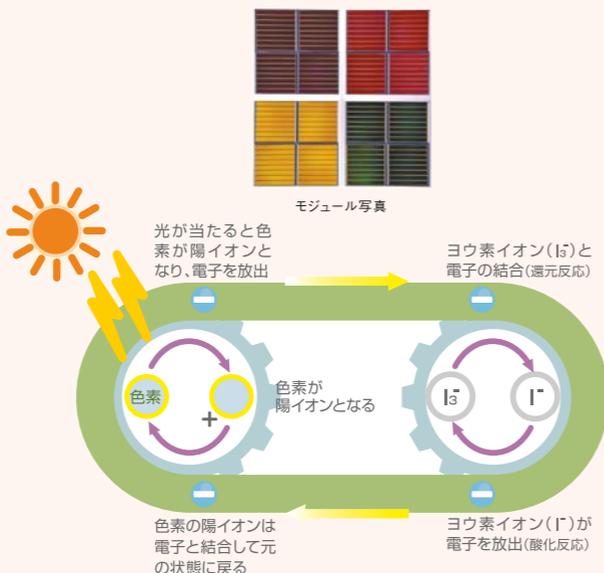
色素増感型太陽電池

アルプスやヒマラヤの氷河が縮小したり、北極の氷が解け始めたり、地球温暖化は深刻な環境問題です。その主な要因とされるのは石油や石炭などの化石燃料の大量消費による大気中の二酸化炭素(CO₂)濃度の増加。そこで、代替エネルギーのひとつとして、CO₂を出さないクリーンな太陽光発電に大きな期待が寄せられています。最近、注目を浴びているのが色素増感型と呼ばれる新方式の太陽電池。シリコン太陽電池と比べるとエネルギー変換効率は高くはないものの安価に量産できるため、きわめてコストパフォーマンスにすぐれています。

【色素増感型太陽電池の構造】



【色素増感型太陽電池の反応の仕組み】



色素増感型太陽電池は、色素に太陽光が当たると、色素がイオン化して電子を放出、放出した電子はヨウ素イオンの酸化還元反応で、色素を元の状態に戻すというサイクルを繰り返して発電します。いわば植物の光合成にも似た仕組みの太陽電池です。TDKではCD-RやDVD-Rで培った色素技術で、色素増感型太陽電池の実用化に向けた研究を精力的に進めています。また、色素の選び方しだいでカラフルな太陽電池も実現します。

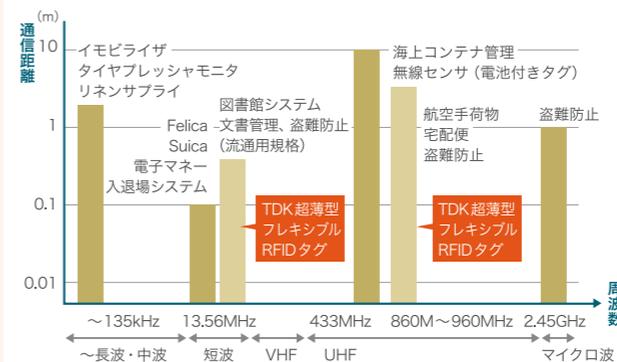
紙にも漉きこめる30ミクロンの薄さ

超薄型フレキシブルRFIDタグ

SuicaやEdyといった非接触ICカードは、コンビニエンスストアなどで電子マネーとしても使えるようになり、めざましい普及ぶりをみせています。レジでの精算がスピーディになるだけでなく、おつりを受け取る必要が無いのも人気の理由です。非接触ICカードは広くRFIDシステムと呼ばれる無線技術の一種です。カードの中にはアンテナとICチップが封入されていて、改札口やレジのリーダー/ライター側のアンテナと磁束のやりとりをして情報を交換します。非接触ICカードをはじめとするRFIDタグの小型・薄型化も著しく進んでいます。しかし、従来の単結晶シリコンを用いたICチップは硬く、曲げたりするとひび割れが入ったり、アンテナとの接合部が剥離しやすいのが弱点。そこで、TDKが半導体エネルギー研究所と共同で開発したのが、先進の薄膜トランジスタ技術を投入した超薄型フレキシブルRFIDタグ。薄膜トランジスタ層の厚さはわずか3ミクロン(μm)、全体の厚さでも



■各種RFIDシステムの周波数と通信距離および主用途



わずか30ミクロンしかなく、保証書や有価証券、処方箋などにも漉きこめるほどの薄さです(紙幣の厚さは約100ミクロン)。曲げに強いフレキシブルという特長とともに、13.56MHz帯品は約10mmというミニサイズなので、直径5mmほどの細い円筒状のものに巻きつけても動作します。さらに高度な封止技術により耐薬品性にも優れるため、医薬品や医療機器といった分野での応用にも期待されています。



今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマガ』も併せてご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/techmag/>

イメーション社を持分法適用会社へ

TDKは2007年8月1日、TDKブランド記録メディア販売事業をイメーション社(米国ミネソタ州)に譲渡し、対価の一部として同社の株式6,825,764株を取得しました。加えて2007年12月5日に同社株式915,000株を追加取得しました。これによりTDKが保有するイメーション社の株式数は7,740,764株(保有割合 20.01%相当)となり、同社はTDKの持分法適用会社となりました。

TDKオーケストラコンサート2007開催

2001年から、世界の著名オーケストラの日本公演に協賛しているTDKオーケストラコンサート。2007年は、著名ピアニストのクリストフ・エッシェンバッハ氏が率いる、フランスの名門オーケストラ「パリ管弦楽団」の東京2公演(11月7日、8日)に協賛しました。エッシェンバッハ氏とパリ管弦楽団とのコンビの初来日であることに加え、若手ピアニストのラン・ラン氏や、日本が誇るヴァイオリニスト諏訪内晶子氏との共演にも注目が集まりました。



TDKの社会貢献活動の一環として、今回は本公演に先立って行われた公開リハーサルと本公演に、音楽を勉強している学生の方100名を抽選でご招待。公開リハーサルではエッシェンバッハ氏のご配慮で、学生たちは舞台間近でリハーサルを見聞きすることができました。リハーサルを鑑賞した学生たちは、ラフな服装の楽団員が本番さながらの演奏に集中する姿や、エッシェンバッハ氏がラン・ラン氏と念入りに打合せする姿に、感動していました。

また、11月6日には、パリ管弦楽団のメンバー7名によるミニコンサートが東京・目黒区の小学校で行われました。パリ管弦楽団メンバーの技巧を凝らした熱演の後、子供たちと楽団員が一緒になって演奏。子どもたちは「プロと一緒に演奏でき、とても感動しました」「国際交流できる音楽のすばらしさをあらためて感じました」と、喜びを口にしていました。



TDKのプレスリリースはホームページ (<http://www.tdk.co.jp/>) からダウンロードできます。

業界初* 車載用クランプフィルタを開発、量産化

自動車の高機能化と各機能の電装化が一層進み、多くの機能が電子制御されていますが、それに伴い、車載用電子機器の電磁ノイズ対策も非常に重要となっています。このような市場ニーズに対応するため、TDKでは自動車の各電子制御装置やユニット間を連結するケーブルに影響を及ぼす電磁ノイズ対策の有効な手段として、車載用途に適したクランプフィルタを業界で初めて開発。2007年12月から量産を開始しました。

このクランプフィルタは、円筒形のフェライトコアを縦割りにし、樹脂ケースに一体化している構造となっています。主要構成部品の1つであるフェライト素材はTDK独自の材料技術・プロセス技術を活かした微細構造の精密制御により、優れた磁気特性と高周波吸収特性を有しています。

自動車の電装化の進展に、TDKの技術は大きく貢献しています。

*2008年1月現在、TDK調べ



第9回半導体パッケージング技術展に出展

TDKは、2008年1月16日から18日まで東京ビッグサイトで開催された「第9回半導体パッケージング技術展」に出展しました。主な出展製品は、業界最高のスペックを実現した超音波式フリップチップボンダや小型の熱圧着式フリップチップボンダ、充填剤の塗布を行う多機能ディスペンサなど。参考出品のはんだボールボンダは、製品化を前提としたお問い合わせをいただくなど、注目を集めました。

生産技術があってこそその電子部品であり、ユーザーとしての立場で築き上げたプロセスノウハウをご紹介することで、新しい技術の獲得にもつながる、という意図で出展したもので、いわばプロセス技術の“ギブアンドテイク”の関係を築きたいとの狙いが込められた展示です。



◆ 連結損益計算書 【米国会計基準】

【第3四半期(3ヶ月)実績】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	前期第3四半期 (2006.10.1~2006.12.31)		当期第3四半期 (2007.10.1~2007.12.31)		増減	
		金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	増減率(%)
売上高		223,253	100.0	225,342	100.0	2,089	0.9
売上原価		159,146	71.3	160,986	71.4	1,840	1.2
売上総利益		64,107	28.7	64,356	28.6	249	0.4
販売費及び一般管理費		40,922	18.3	37,639	16.7	△ 3,283	△ 8.0
リストラクチャリング費用		44	0.0	—	—	△ 44	—
営業利益		23,141	10.4	26,717	11.9	3,576	15.5
営業外損益:							
受取利息及び受取配当金		1,923		2,190		267	
支払利息		△ 49		△ 30		19	
為替差益(△損失)		406		△ 190		△ 596	
その他		627		△ 47		△ 674	
計		2,907	1.3	1,923	0.8	△ 984	△ 33.8
税引前当期純利益		26,048	11.7	28,640	12.7	2,592	10.0
法人税等		6,024	2.7	7,025	3.1	1,001	16.6
少数株主損益前当期純利益		20,024	9.0	21,615	9.6	1,591	7.9
少数株主損益		355	0.2	△ 98	△ 0.0	△ 453	—
当期純利益		19,669	8.8	21,713	9.6	2,044	10.4

【9ヶ月通算実績】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	前期9ヶ月通算 (2006.4.1~2006.12.31)		当期9ヶ月通算 (2007.4.1~2007.12.31)		増減		前期 (2006.4.1~2007.3.31)	
		金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	増減率(%)	金額	売上高比(%)
売上高		648,091	100.0	658,430	100.0	10,339	1.6	862,025	100.0
売上原価		466,238	71.9	479,304	72.8	13,066	2.8	622,819	72.3
売上総利益		181,853	28.1	179,126	27.2	△ 2,727	△ 1.5	239,206	27.7
販売費及び一般管理費		120,323	18.6	120,186	18.3	△ 137	△ 0.1	159,106	18.4
記録メディア販売事業譲渡益		—	—	△ 14,922	△ 2.3	△ 14,922	—	—	—
リストラクチャリング費用		125	0.0	—	—	△ 125	—	510	0.1
営業利益		61,405	9.5	73,862	11.2	12,457	20.3	79,590	9.2
営業外損益:									
受取利息及び受取配当金		4,951		6,934		1,983		7,025	
支払利息		△ 158		△ 101		57		△ 200	
為替差益(△損失)		156		△ 2,186		△ 2,342		973	
その他		1,023		△ 1,507		△ 2,530		1,277	
計		5,972	0.9	3,140	0.5	△ 2,832	△ 47.4	9,075	1.1
税引前当期純利益		67,377	10.4	77,002	11.7	9,625	14.3	88,665	10.3
法人税等		17,282	2.7	20,398	3.1	3,116	18.0	16,985	2.0
少数株主損益前当期純利益		50,095	7.7	56,604	8.6	6,509	13.0	71,680	8.3
少数株主損益		804	0.1	265	0.0	△ 539	△ 67.0	1,555	0.2
当期純利益		49,291	7.6	56,339	8.6	7,048	14.3	70,125	8.1

(注記事項) 前期の連結損益計算書を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

決算短信はホームページ (<http://www.tdk.co.jp/ir/library/>) からダウンロードできます。

◆ 連結貸借対照表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	資産の部							
		前期第3四半期末 (2006.12.31現在)		当期第3四半期末 (2007.12.31現在)		前年同期末比 増減	当中間期末 (2007.9.30現在)		当中間期末比 増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	金額	構成比(%)	金額
流動資産		612,467	62.8	540,821	55.0	△ 71,646	577,477	58.5	△ 36,656
現金及び現金同等物		268,066		198,855		△ 69,211	229,466		△ 30,611
短期投資		16,792		12,018		△ 4,774	23,483		△ 11,465
有価証券		1,052		5		△ 1,047	1,005		△ 1,000
売上債権		183,918		181,977		△ 1,941	184,070		△ 2,093
たな卸資産		95,160		93,286		△ 1,874	90,009		3,277
その他の流動資産		47,479		54,680		7,201	49,444		5,236
固定資産		363,529	37.2	441,735	45.0	78,206	410,223	41.5	31,512
投資		28,970		84,434		55,464	53,450		30,984
有形固定資産		248,353		253,839		5,486	253,207		632
その他の資産		86,206		103,462		17,256	103,566		△ 104
資産合計		975,996	100.0	982,556	100.0	6,560	987,700	100.0	△ 5,144

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	負債、少数株主持分及び資本の部							
		前期第3四半期末 (2006.12.31現在)		当期第3四半期末 (2007.12.31現在)		前年同期末比 増減	当中間期末 (2007.9.30現在)		当中間期末比 増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	金額	構成比(%)	金額
流動負債		178,791	18.3	176,364	18.0	△ 2,427	182,065	18.4	△ 5,701
短期借入債務		2,196		1,991		△ 205	2,186		△ 195
一年以内返済予定の 長期借入債務		1,466		398		△ 1,068	504		△ 106
仕入債務		88,660		89,500		840	88,564		936
未払費用等		64,505		58,800		△ 5,705	66,071		△ 7,271
未払税金		13,905		18,394		4,489	19,102		△ 708
その他の流動負債		8,059		7,281		△ 778	5,638		1,643
固定負債		39,359	4.0	48,321	4.9	8,962	47,749	4.9	572
長期借入債務		372		240		△ 132	360		△ 120
未払退職年金費用		27,010		31,776		4,766	31,071		705
繰延税金		5,758		8,879		3,121	8,835		44
その他の固定負債		6,219		7,426		1,207	7,483		△ 57
(負債合計)		218,150	22.3	224,685	22.9	6,535	229,814	23.3	△ 5,129
少数株主持分		13,450	1.4	2,629	0.2	△ 10,821	13,968	1.4	△ 11,339
資本金		32,641		32,641		—	32,641		—
資本剰余金		63,606		63,974		368	63,925		49
利益準備金		17,823		18,891		1,068	19,240		△ 349
その他の利益剰余金		651,599		674,224		22,625	659,904		14,320
その他の包括利益 (△損失)累計額		△ 14,844		△ 27,874		△ 13,030	△ 25,171		△ 2,703
自己株式 (資本合計)		△ 6,429		△ 6,614		△ 185	△ 6,621		7
負債、少数株主持分及び資本合計		744,396	76.3	755,242	76.9	10,846	743,918	75.3	11,324
負債、少数株主持分及び資本合計		975,996	100.0	982,556	100.0	6,560	987,700	100.0	△ 5,144

(注記事項) 当中間期末の連結貸借対照表を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆ 連結資本勘定計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	期末資本合計
前期9ヶ月通算(2006.4.1～2006.12.31)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419
SAB第108号適用による過年度累積的影響額	—	—	—	△ 2,287	—	—	△ 2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	△ 21,946	△ 7,289	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		369					369
現金配当金				△ 13,230			△ 13,230
利益準備金への振替額			306	△ 306			—
包括利益							
当期純利益				49,291			49,291
外貨換算調整額					7,589		7,589
最低年金債務調整額					—		—
有価証券未実現利益(△損失)					△ 487		△ 487
包括利益 合計							56,393
自己株式の取得						△ 22	△ 22
ストックオプションの権利行使				△ 128		882	754
期末残高	32,641	63,606	17,823	651,599	△ 14,844	△ 6,429	744,396
当期9ヶ月通算(2007.4.1～2007.12.31)							
期首残高	32,641	63,695	18,844	671,350	△ 17,846	△ 5,972	762,712
株式報酬型ストックオプションの費用認識		328					328
現金配当金				△ 15,683			△ 15,683
利益準備金への振替額			47	△ 47			—
包括利益							
当期純利益				56,339			56,339
外貨換算調整額					△ 8,682		△ 8,682
年金債務調整額					△ 617		△ 617
有価証券未実現利益(△損失)					△ 729		△ 729
包括利益 合計							46,311
自己株式の取得						△ 39,247	△ 39,247
自己株式の消却				△ 37,410		37,410	—
ストックオプションの権利行使				△ 325		1,195	870
ストックオプションのプラン変更に伴う負債への組替調整額		△ 49					△ 49
期末残高	32,641	63,974	18,891	674,224	△ 27,874	△ 6,614	755,242
前期(2006.4.1～2007.3.31)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419
SAB第108号適用による過年度累積的影響額	—	—	—	△ 2,287	—	—	△ 2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	△ 21,946	△ 7,289	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		458					458
現金配当金				△ 13,230			△ 13,230
利益準備金への振替額			1,327	△ 1,327			—
包括利益							
当期純利益				70,125			70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
最低年金債務調整額					2,290		2,290
有価証券未実現利益(△損失)					76		76
包括利益 合計							76,874
基準書第158号の適用による調整—税効果調整後					△ 2,649		△ 2,649
自己株式の取得						△ 32	△ 32
ストックオプションの権利行使				△ 190		1,349	1,159
期末残高	32,641	63,695	18,844	671,350	△ 17,846	△ 5,972	762,712

(注記事項) 前期の連結資本勘定計算書を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	前期9ヶ月通算 (2006.4.1～2006.12.31)	当期9ヶ月通算 (2007.4.1～2007.12.31)	前期 (2006.4.1～2007.3.31)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		49,291	56,339	70,125
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費		47,664	50,696	65,337
固定資産処分損		1,284	2,587	2,649
繰延税金		△ 1,621	△ 1,047	△ 1,878
有価証券関連損益(純額)		195	1,504	212
記録メディア販売事業譲渡益		—	△ 14,922	—
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)		6,982	△ 24,186	11,241
たな卸資産の減少(△増加)		△ 4,075	△ 14,481	892
その他の流動資産の減少(△増加)		4,456	△ 13,280	6,202
仕入債務の増加(△減少)		1,253	19,886	△ 5,272
未払費用等の増加(△減少)		△ 3,070	1,607	△ 7,068
未払税金の増減(純額)		3,445	5,590	4,004
その他の流動負債の増加(△減少)		△ 168	2,945	△ 1,808
未払退職年金費用の増減(純額)		650	107	△ 74
その他		1,402	△ 4,274	921
営業活動による純現金収入		107,688	69,071	145,483
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得		△ 51,102	△ 58,842	△ 70,440
短期投資の売却及び償還		10,032	29,383	20,046
短期投資の取得		△ 26,732	△ 31,219	△ 31,089
有価証券の売却及び償還		7	1,009	23
有価証券の取得		△ 1,348	△ 8,013	△ 3,638
事業の譲渡		—	△ 503	—
子会社の取得		—	△ 17,873	—
関連会社の取得		—	△ 2,026	—
有形固定資産の売却		2,123	2,800	3,678
少数株主持分の取得		△ 6	△ 14,070	△ 6
その他		△ 6	△ 192	△ 62
投資活動による純現金支出		△ 67,032	△ 99,546	△ 81,488
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務による調達額		135	—	—
長期借入債務の返済額		△ 670	△ 348	△ 2,143
短期借入債務の増減(純額)		△ 2,273	△ 1,022	△ 1,456
ストックオプションの権利行使による収入		754	870	1,159
自己株式の取得		△ 22	△ 39,247	△ 32
配当金支払		△ 13,230	△ 15,683	△ 13,230
その他		△ 160	△ 370	△ 160
財務活動による純現金支出		△ 15,466	△ 55,800	△ 15,862
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		3,859	△ 4,039	2,019
現金及び現金同等物の増加(△減少)		29,049	△ 90,314	50,152
現金及び現金同等物の期首残高		239,017	289,169	239,017
現金及び現金同等物の期末残高		268,066	198,855	289,169

(注記事項) 前期の連結キャッシュ・フロー計算書を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆ 連結セグメント情報

次の①事業の種類別セグメント情報及び②所在地別セグメント情報は、日本の金融商品取引法により開示要求されているものであります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

① 事業の種類別セグメント情報	事業	期	前期9ヶ月通算 (2006.4.1~2006.12.31)		当期9ヶ月通算 (2007.4.1~2007.12.31)		増減		前期 (2006.4.1~2007.3.31)	
			金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	売上高比 (%)
電子素材部品	売上高		571,248	100.0	616,187	100.0	44,939	7.9	758,821	100.0
	外部顧客		571,248		616,187		44,939	7.9	758,821	
	セグメント間		—		—		—	—	—	
	営業費用		507,673	88.9	553,214	89.8	45,541	9.0	677,046	89.2
	営業利益		63,575	11.1	62,973	10.2	△ 602	△ 0.9	81,775	10.8
記録メディア製品	売上高		76,843	100.0	42,243	100.0	△ 34,600	△ 45.0	103,204	100.0
	外部顧客		76,843		42,243		△ 34,600	△ 45.0	103,204	
	セグメント間		—		—		—	—	—	
	営業費用		79,013	102.8	31,354	74.2	△ 47,659	△ 60.3	105,389	102.1
	営業利益 (△損失)		△ 2,170	△ 2.8	10,889	25.8	13,059	—	△ 2,185	△ 2.1
連結	売上高		648,091	100.0	658,430	100.0	10,339	1.6	862,025	100.0
	外部顧客		648,091		658,430		10,339	1.6	862,025	
	セグメント間		—		—		—	—	—	
	営業費用		586,686	90.5	584,568	88.8	△ 2,118	△ 0.4	782,435	90.8
	営業利益		61,405	9.5	73,862	11.2	12,457	20.3	79,590	9.2

(注記事項) 1. 事業区分の方法 — 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	積層セラミックチップコンデンサ、希土類マグネット、インダクタ、スイッチング電源、HDD用ヘッド、有機ELディスプレイ
記録メディア製品	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

② 所在地別セグメント情報	所在地	期	前期9ヶ月通算 (2006.4.1~2006.12.31)		当期9ヶ月通算 (2007.4.1~2007.12.31)		増減		前期 (2006.4.1~2007.3.31)	
			金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	売上高比 (%)
日本	売上高		296,205	100.0	304,155	100.0	7,950	2.7	397,147	100.0
	営業利益		24,713	8.3	40,015	13.2	15,302	61.9	31,277	7.9
米州	売上高		85,422	100.0	82,256	100.0	△ 3,166	△ 3.7	111,689	100.0
	営業利益		5,697	6.7	8,237	10.0	2,540	44.6	7,869	7.0
欧州	売上高		61,539	100.0	43,097	100.0	△ 18,442	△ 30.0	84,329	100.0
	営業利益 (△損失)		△ 421	△ 0.7	△ 5,018	△ 11.6	△ 4,597	—	△ 3	△ 0.0
アジア他	売上高		433,777	100.0	482,911	100.0	49,134	11.3	572,979	100.0
	営業利益		32,128	7.4	30,729	6.4	△ 1,399	△ 4.4	41,515	7.2
セグメント間取引消去	売上高		228,852		253,989		25,137		304,119	
	営業利益		712		101		△ 611		1,068	
合計	売上高		648,091	100.0	658,430	100.0	10,339	1.6	862,025	100.0
	営業利益		61,405	9.5	73,862	11.2	12,457	20.3	79,590	9.2

(注記事項) 当売上高は売上元別 (出荷元の所在地別) であり、セグメント間取引を含んでおります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

③ 地域別売上高	地域	期	前期9ヶ月通算 (2006.4.1~2006.12.31)		当期9ヶ月通算 (2007.4.1~2007.12.31)		増減		前期 (2006.4.1~2007.3.31)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
米州			78,197	12.1	75,073	11.4	△ 3,124	△ 4.0	103,124	11.9
欧州			61,149	9.4	46,225	7.0	△ 14,924	△ 24.4	83,545	9.7
アジア他			381,059	58.8	422,016	64.1	40,957	10.7	504,004	58.5
海外売上高合計			520,405	80.3	543,314	82.5	22,909	4.4	690,673	80.1
日本			127,686	19.7	115,116	17.5	△ 12,570	△ 9.8	171,352	19.9
連結売上高			648,091	100.0	658,430	100.0	10,339	1.6	862,025	100.0

(注記事項) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

取締役、監査役及び執行役員

2007年12月31日現在

取締役	代表取締役	澤部 肇	監査役	常勤監査役	三善 昌昭
	代表取締役	上釜 健宏		常勤監査役	原 登
	取締役	岩崎 二郎		監査役	松本 香 **
	取締役	横 伸二		監査役	大野 亮一 **
	取締役	萩原 康弘 *		監査役	梁瀬 行雄 **
	取締役	江南 清司			
*印は社外取締役	取締役	高橋 実	**印は社外監査役		

執行役員	会長	澤部 肇	常務執行役員	Raymond Leung (レイモンド・リヨング)
	社長	上釜 健宏	常務執行役員	能美 史朗
	専務執行役員	岩崎 二郎	常務執行役員	荒谷 真一
	常務執行役員	横 伸二	執行役員	板倉 俊二
	常務執行役員	野村 武史	執行役員	藤原 賢一郎
	常務執行役員	石垣 高哉	執行役員	吉原 信也
	常務執行役員	高橋 実		
	常務執行役員	片山 實規		
	常務執行役員	江南 清司		

IR情報

決算情報を含めた株主・投資家情報を当社ホームページに掲載しております。どうぞご覧ください。

TDKホームページ 株主・投資家情報 <http://www.tdk.co.jp/ir/>

株主メモ

上場証券取引所	国内：東京（証券コード：6762） 海外：ニューヨーク、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日（そのほか臨時に必要なときには、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告（当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】住所変更、単元未満株式（1～99株）買取及び買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

● 配当金は口座振込みが便利です！

銀行またはゆうちょ銀行口座振込みなら、安心・確実・スピーディーに配当金をお受け取りになることができます。口座振込みをご指定されていない株主様におかれましては、ぜひご利用をご検討ください。お申し込みについては上記フリーダイヤルにお問い合わせください。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといたします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

表紙写真：マーガレット



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 <http://www.tdk.co.jp/>